

## アメリカのアジア太平洋リバランス

### — 二重の安心供与 —

関野 博

#### はじめに

アメリカのオバマ (Barack Obama) 大統領は 2011 年 11 月、オーストラリア議会において、アメリカの外交・安全保障政策の新たな方針となるアジア太平洋重視政策 (以下、「リバランス」) を発表した<sup>1</sup>。

オバマ政権は、この発表以前から ASEAN 地域フォーラム等のアジア太平洋地域の多国間枠組みに関与し、同地域との経済的繋がりも深め、安全保障面では、新たな部隊の展開など様々な政策を遂行している。

森聡は、リバランスを「地域諸国が国際ルールを受諾・遵守し、アメリカ主導でアジアに安定的秩序を作り上げるという戦略的コミットメントを表明するために政策を体系化した知的枠組み」と評価しており、域内で影響力を拡大しつつある中国に対しては、リバランスが対中封じ込め戦略でもなく、アジア域内の緊張を高める意図もないという安心を供与し、一方で同盟国やパートナー国に対しては、同国が不信任を抱かない程度に対中協調を追求するという「二重の安心供与」<sup>2</sup>ともいうべき構造の上に成立する政策と分析している。

この新たなアメリカの政策は、アジア太平洋地域諸国の厚い支持を得ている<sup>3</sup>。一方で、「言葉だけ・神話」と言った懐疑的・悲観的見解も見られる<sup>4</sup>。

上述のようにアメリカは、同地域において外交・経済・安全保障の各分

---

<sup>1</sup> “Remarks by President Obama to the Australian Parliament,” The White House, November 17, 2011, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>.

<sup>2</sup> 森聡「オバマ政権のリバランスと対中政策」『国際安全保障』第 41 巻 3 号、2013 年 12 月、30、40 頁。

<sup>3</sup> Michael J. Green and Nicholas Szechenyi, “Power and Order in Asia: A Survey of Regional Expectations,” CSIS, July 2014, p. 9. 地域諸国の安全保障コミュニティー対象の調査では、全体の 79%がリバランスを支持している。

<sup>4</sup> たとえば、David Francis, “Why Obama’s Big Pivot to Asia Is a Myth,” *The Financial Times*, January 9, 2014、古森義久「米の「アジア重視」言葉だけか」産経ニュース、2013 年 10 月 26 日を参照。

野における政策を遂行し、一見してリバランスを推し進めているようにも見えるが、こうした悲観的論調は、なぜ起きるのであろうか。そもそも、森が指摘する中国とアメリカの同盟国・パートナー国に対する二重の安心供与は、同時に成し得ないのでないだろうか。

そこで本稿では、上記の問いを念頭に、米政府の政策文書、高官発言等からリバランスとは如何なる政策なのか、そしてそれに対するアメリカ自身の取り組み、対象地域であるアジア太平洋地域諸国の受けとめを整理し、リバランスについて分析を試みる。

## 1 リバランスの概観

アメリカのオバマ大統領は2011年11月、オーストラリア議会においてアメリカの外交・安全保障政策の新たな方針「リバランス」を発表した。アジア太平洋地域へのリバランスとは、中東地域からの米軍兵力の削減(イラク戦争の終結、アフガニスタンからの米軍撤退の開始)に伴い、アメリカの戦略的重点をアジア太平洋地域に転換するというものである<sup>5</sup>。これは同時に、過去10年間にわたって中東地域に投入されてきた外交的・軍事的資源が解放され、新たな方向を模索しつつあることを意味している。こうした方針が打ち出された背景として、アメリカの連邦支出と軍事予算の縮小には、資源再配分のプライオリティーの確定が必要であった<sup>6</sup>ことがあげられよう。2012年1月、オバマ政権が発表した「国防戦略指針(Defense Strategic Guidance: DSG)」では、「アメリカは世界の安全保障に貢献し続ける一方で、アメリカにとってはアジア太平洋地域に対するリバランスが必要である」とその必要性を宣言し、同国の戦略的プライオリティーが、アジア太平洋地域にシフトしつつあることを示した<sup>7</sup>。米国防大のサンダース(Phillip Saunders)は、リバランスという用語が、「勢力均衡(balance of power)」に由来するものではなく、アメリカが中国や他のいかなる国々に対して均衡を求める意図を示すものではないと評価している。サンダー

---

<sup>5</sup> 久保文明ほか『アジア回帰するアメリカ-外交安全保障政策の検証-』NTT出版、2013年3月、103頁。

<sup>6</sup> 八木直人「『インド太平洋』の安全保障(戦略的リバランスと地政学的現実)」平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業)報告書『『インド太平洋時代』の日本外交-Secondary Powers/Swing States への対応-』日本国際問題研究所、2014年3月、61頁。

<sup>7</sup> “Sustaining US Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” U.S. Department of Defense, January 2012, p. 2.

スはさらに、むしろその根底となるロジックは、財政的ポートフォリオの資産配分に由来するものであり、市場の変化や新たな投資機会の出現にともない、ポートフォリオは投資効率を最大化すべく「リバランス」されるものである。この意味において、アジアへのリバランスとは、アジアにおけるアメリカの政治的、経済的、安全保障上の利益を拡大し、それらの資源をバランスさせることを目的としていると評価している<sup>8</sup>。

2011年11月のオバマ大統領の発表に先立ち、アメリカのリバランスについて明確かつ包括的に打ち出したのは、外交評論誌 *Foreign Policy* に発表された、クリントン (Hillary Clinton) 前国務長官の“America’s Pacific Century”<sup>9</sup>であった。この中でクリントンは、過去10年間膨大な資源を投入し続けてきたイラクとアフガニスタンからの撤退により、アメリカは「リーダーシップの維持、国益の確保、アメリカの価値観の推進のため最も有利なポジションに立てるように、時間とエネルギーの投資先を賢明かつ体系的に判断する必要がある。アメリカの国政における最も重要な目的の一つは外交、経済、戦略などの面でアジア太平洋地域への投資の大幅な増加を確実にすることである。」と述べ、戦略的な重点をアジア太平洋地域に転換すると発表した。クリントンはまた、新たな地域戦略の実施にあたり、前方展開 (forward-deployed) 外交を継続すべきとし、併せて次の6項目、①二国間の同盟関係の強化、②中国を含む新興国家との実務的関係の深化、③地域の多国間機構への関与、④貿易と投資の拡大、⑤軍事プレゼンスの実現、⑥民主主義と人権の推進を行動方針として挙げている<sup>10</sup>。

イラク、アフガニスタンからの撤退に伴い、アジア太平洋地域へのリバランスという新たな戦略目標<sup>11</sup>が設定されたわけだが、クリントンは、その背景として「アジア太平洋地域は世界政治の重要な原動力 (driver) であり、同地域は、インド洋地域まで含めると世界経済における多くの主要国、そして世界人口のほぼ半分を擁する規模となる。このようなアジア地域の成長とダイナミズムを利用することは、アメリカの経済的・戦略的利益の中核をなす。」とも認識している<sup>12</sup>。

クリントン論文は、リバランスの戦略的ロジックを詳述するだけでなく、

<sup>8</sup> Phillip C. Saunders, “China’s Rising Power, The U.S. Rebalance to Asia, and Implications for U.S.-China Relations,” *Issues and Studies* 50, no.3, September 2014, p. 22.

<sup>9</sup> Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, October 11, 2011, <http://foreignpolicy.com/2011/10/11/americas-pacific-century/>.

<sup>10</sup> Ibid.

<sup>11</sup> 久保ほか『アジア回帰するアメリカ』、104頁。

<sup>12</sup> Clinton, “America’s Pacific Century”

オバマ政権のアジア政策についての修正点を反映したものとなっている。初期のアジア政策では、3つの要素-同盟国・パートナー国との二国間関係の継続と強化、アジアの新興国である中国・インドとの協力関係の構築、アジア太平洋地域における多国間機構の設立-が強調されていた<sup>13</sup>。しかし2009年以降、二国間、地域さらには世界的問題として中国の独善的態度が多く見られるようになり<sup>14</sup>、過去10年間の経済協力や対外援助活動を通じて獲得したアジア地域諸国との関係改善の成果を、中国は自ら台無しにした<sup>15</sup>。特に、南シナ海・東シナ海における挑発的行動は、中国の主張する「平和的台頭」への信頼を大きく揺るがすものとなった。これは、中国政府が2009年、鄧小平以降長らく掲げていた外交方針“韜光養晦”を放棄し積極外交へ路線転換したと指摘する森本の指摘とも一致する<sup>16</sup>。

クリントンは、こうした中国の行動を踏まえ、2010年7月のASEAN地域フォーラムにおいて、南シナ海における航行の自由に関する懸念を敢えて表明し、地域の多くの国々はアメリカとの安全保障協力の深化について積極的意向を明確にした。このように、中国の行動に対する懸念と地域諸国のアメリカに対する要求が、アジア太平洋地域へのリバランスの根拠となっているのである<sup>17</sup>。しかしながら、このことは、アメリカが中国との協力、あるいは安定的米中関係構築の放棄を意味するものではない。クリントンが述べているように、アメリカは中国との関係を維持し続け、アジア太平洋地域の旺盛な経済活力を取り込まなければならないのである。

アジア太平洋地域へのリバランスとは、域内の緊張を高める中国の独善的行動を抑止し、国際ルールを遵守させることにより現在の世界秩序に中国を統合し、併せて、同盟国・パートナー国に安心を供与するという、中国及び同盟国・パートナー国に対する「二重の安心供与」とでもいうべき微妙なバランスに基づく外交政策<sup>18</sup>なのである。

---

<sup>13</sup> “Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities,” U. S. Department of State, January 12, 2010, <http://www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2010/01/135090.htm>.

<sup>14</sup> 防衛省防衛研究所編「東アジア戦略概観 2011」、92-120頁。ヒラリー・ロダム・クリントン『困難な選択 上』日本経済新聞社、2015年5月1日、124頁。

<sup>15</sup> Saunders, “China’s Rising Power,” p. 26.

<sup>16</sup> 森本敏「米国のアジア重視政策と日米同盟」『国際問題』No.609、2012年3月、39頁。

<sup>17</sup> Saunders, “China’s Rising Power,” pp. 27-28.

<sup>18</sup> Ibid., p. 45、森「オバマ政権のリバランスと対中政策」、40頁。

## 2 アメリカのリバランスへの取組み

リバランスでは、安全保障が目に見える形で示され、最も議論的になり易い政策であるため注目されがちであるが、上述のとおりリバランスは、外交、経済、安全保障の3つの主要な側面を持つ多次元戦略であることを忘れてはならない<sup>19</sup>。本章では、この主要3要素について、アメリカ政府が如何なる方針・政策を示し、具体的にどのような成果・実績を残してきたかについて整理する。

### (1) 外交政策

クリントンは、アジア各地で生起する急速かつ劇的な変化を把握し、その状況に対応し続けるため、自らがアジア太平洋地域に対する前方展開外交を継続すべきであり、政府高官、開発専門家、複数の省庁で構成されるチーム、常勤職員など、アメリカのあらゆる「外交資産」をアジア太平洋地域のあらゆる国や地域へ今後も送り続ける<sup>20</sup>、また、アメリカの課題は、かつて大西洋を越えて築いてきたネットワークと同様に、様々なパートナーシップや機構で構成され、米国の国益や価値観にあった持続的ネットワークを太平洋を越えて構築することである<sup>21</sup>としている。

アメリカのアジア太平洋に対するこうした外交姿勢の強化は、大統領や主要閣僚の同地域への訪問回数、主要会議への出席回数、地域フォーラムへの参加実績などに現れている<sup>22</sup>。オバマ大統領は最初の在任期間中、5回のアジア訪問、中国等10ヵ国のアジア太平洋諸国を訪問し、APEC首脳会談や東アジア首脳会談に参加した<sup>23</sup>。クリントンは、それまでの慣習を破り国務長官就任後初の公式訪問でアジアを訪れ<sup>24</sup>、任期中、3名の前国務長官を上回る全ASEAN加盟国訪問を含む14回のアジア訪問を行なっている。政権の安全保障チームとしては、ゲイツ(Robert Gates)、パネッタ(Leon Panetta)両国防長官が、第1期オバマ政権期間中、アジア地域を13回訪問し、ドニロン(Tom Donilon)国家安全保障担当補佐官、

<sup>19</sup> Robert G. Sutter et al., "Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability," *Elliot School of International Affairs*, August 2013, p. 11.

<sup>20</sup> Clinton, "America's Pacific Century"

<sup>21</sup> Ibid.

<sup>22</sup> 八木直人「「インド太平洋」の安全保障(戦略的リバランスと地政学的現実)」、63頁。Sutter et al., "Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability," p. 16.

<sup>23</sup> Saunders, "China's Rising Power," p. 28.

<sup>24</sup> Clinton, "America's Pacific Century"

マレン (Michael Mullen)、デンプシー (Martin Dempsey) 統合参謀本部議長等の主要幹部は、中国を含むアジア地域を定期的に訪問している<sup>25</sup>。多国間機構等への関与としては、東南アジア友好協力条約 (ASEAN Treaty of Amity and Cooperation) の調印、東アジア首脳会談参加があり、アジア地域機構との関係拡大を実現している。

また、アメリカは2014年9月、日本の提案・主導の下2006年に採択されたアジア海賊対策地域協力協定 (The Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP) に参加している<sup>26</sup>。これは、オバマ大統領が2012年11月、東アジアサミットにおいて、リバランス戦略の観点から参加を表明し<sup>27</sup>、実現に至ったものである。このようなアメリカの既存枠組みへの参画は、アジア地域へのコミットメント強化を象徴するものであり、リバランスの実態の一側面を示すものである。

## (2) 経済政策

堅調なアジア経済との関係強化は、景気後退局面から回復しようとしているアメリカにとって死活的課題であり、リバランスの重要な要素である。世界人口のほぼ半分を擁するアジア太平洋地域の成長とダイナミズムの利用は、アメリカの経済的利益の中核であり、アメリカの景気回復は、輸出と同地域の拡大する巨大な消費者基盤をいかに活用できるかにかかっているとクリントンも述べている<sup>28</sup>。そのためアメリカは、アジア太平洋地域諸国と二国間、地域間の経済協定締結を推し進めている。2011年には、韓国との米韓自由貿易協定が議会承認され<sup>29</sup>、前ブッシュ政権から引き継いだいくつかの貿易協定も承認されている。オバマ政権のアジア太平洋地域

<sup>25</sup> Saunders, "China's Rising Power," p. 28. 第2期政権中、ブッシュ大統領はアジアを6回訪問、33日間を過ごし、オバマ大統領は第1期に5回、27日間を過ごしている。ライス長官はアジア訪問が14回、73日間であり、クリントン長官は14回、101日間を過ごしている。ブッシュ政権の国防長官は7回、33日、オバマ政権の国防長官は13回、58日である。

<sup>26</sup> "United States of America joins the ReCAAP," ReCAAP, September 22, 2014, [http://www.recaap.org/LinkClick.aspx?fileticket=H5LKT\\_q-QLE%3d&tabid=80&mid=393](http://www.recaap.org/LinkClick.aspx?fileticket=H5LKT_q-QLE%3d&tabid=80&mid=393).

<sup>27</sup> "Fact Sheet: East Asia Summit Outcomes", The White House, November 20, 2012, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/11/20/fact-sheet-east-asia-summit-outcomes>.

<sup>28</sup> Clinton, "America's Pacific Century"

<sup>29</sup> "U.S. - Korea Free Trade Agreement," USTR, <https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/korus-fta>, accessed December 31, 2015.

との貿易に関する取組みの中心は、アメリカ経済の優先度や価値観を反映し、野心的、次世代の貿易協定と称される環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership: TPP)であり、リバランスにおける重要政策の一つである<sup>30</sup>。

アメリカは2010年3月にTPP交渉を開始<sup>31</sup>し、2015年10月には、交渉に参加した全12カ国が大筋合意に達した。現在、協定の署名・発効へ向けた調整が行なわれており<sup>32</sup>、リバランスの経済面における重要政策は、着実に実施されようとしている。

アメリカとアジア太平洋地域の経済的繋がりについては、サンダースが評価している<sup>33</sup>ように、世界金融危機による経済不況にも関わらず、2008年から2012年にかけてアメリカのアジア太平洋地域への輸出額、同地域との貿易総額は堅調に増加しており、同地域の経済市場としての重要性を示すとともに、アメリカはアジア太平洋地域諸国にとっても極めて重要な市場となっていることが見てとれる。(表1参照)

表1 アメリカのアジア太平洋地域諸国との貿易額推移

単位：百万 US ドル

	2008年			2012年		
	輸出	輸入	輸出入計	輸出	輸入	輸出入計
アジア太平洋	\$328,350	\$727,926	\$1,056,276	\$419,536	\$862,766	\$1,282,302
世界全体	\$1,287,441	\$2,103,641	\$3,391,082	\$1,545,821	\$2,276,267	\$3,822,088
アジアの割合	25.5%	34.6%	31.1%	27.1%	37.9%	33.5%

(出展: Foreign Trade, U.S. Census Bureau, <http://www.census.gov/foreign-trade/balance/index.html> を基に筆者が作成)

また、アメリカからアジア太平洋地域への直接投資についても、2008年の4846億ドルから2012年の6703億ドルと4年間で1857億ドルの増

<sup>30</sup> “Trans-Pacific Partnership,” USTR, <https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/trans-pacific-partnership>, accessed December 31, 2015.

<sup>31</sup> “Trans-Pacific Partnership Negotiations Began Today in Australia,” USTR, March 2010, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/blog/2010/march/trans-pacific-partnership-negotiations-began-today-australia>, accessed December 31, 2015.

<sup>32</sup> 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉、外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/>.

<sup>33</sup> Saunders, “China’s Rising Power,” p. 31.

加と堅調に推移している<sup>34</sup>。

このような貿易・直接投資額の伸びは、リバランス発表以前からのアジア太平洋地域との経済的結び付きを示すものである<sup>35</sup>。

### (3) 安全保障政策

#### ア 安全保障政策の動向

オバマ大統領は2011年11月のオーストラリア議会演説において「国家安全保障チームに対して、アジア太平洋地域における我々のプレゼンスと任務を最優先課題とするよう指示した。国防費削減によって、アジア太平洋地域を犠牲にすることはない。」と述べ<sup>36</sup>、同地域の安全保障を最優先課題に位置付ける考えを明らかにした。この演説に先立ちクリントンは、リバランスについて包括的に発表している。

こうしてアメリカ政府のアジア重視政策が明らかにされる中、アメリカの軍事力の優先順位を過去10年間に及ぶイラクとアフガニスタンでの戦争からアジア太平洋にシフトすることを意図する新戦略として打ち出されたのが、2012年1月に発表された国防戦略指針である。同指針では、中国・イランが資源投入を継続しているアクセス阻止・エリア拒否（Anti-Access and Area Denial: A2/AD）環境下での戦力投入能力の維持、サイバー・宇宙空間における作戦能力の維持向上、ローテーションによる部隊展開、二国間・多国間演習等による海外での常続的軍事プレゼンスの維持などが強調されている<sup>37</sup>。

A2/ADの挑戦に対する解決策としては、ネットワーク化され、統合化された部隊による縦深攻撃で敵部隊を混乱させ、破壊、打倒するエアシー・バトル（Air-Sea Battle: ASB）構想<sup>38</sup>が、シンクタンクからの発表を経て、2013年に国防総省から公表された。ASB構想はアメリカ国内において様々な議論を巻き起こしており、ハマス（T.X. Hammes）は、ASBのように中国本土を攻撃せず、核エスカレーションの可能性を低下させ、海上封鎖により経済的窒息をもたらすオフショア・コントロール（Offshore

<sup>34</sup> 直接投資額は、U.S. Direct Investment Abroad, U.S. Department of Commerce, <http://www.bea.gov/international/dilusdbal.htm> 記載データから筆者が集計。

<sup>35</sup> Saunders, “China’s Rising Power,” p. 33.

<sup>36</sup> “Remarks by President Obama to the Australian Parliament,” The White House, November 17, 2011.

<sup>37</sup> U.S. DoD, “Sustaining US Global Leadership,” pp. 4-6.

<sup>38</sup> “Air-Sea Battle,” U.S. Department of Defense, May 2013, <http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf>.

Control)<sup>39</sup>を提案し、クライン(Jeffrey Kline)とヒューズ(Wayne Hughes)は、これらの折衷案とも言うべき”war-at-sea strategy”<sup>40</sup>を発表している。また、アメリカは、中国の A2/AD を自身の戦力投入能力に対する脅威として、今後数十年間、軍事的優位、特に軍事技術上の優位を確保すべく「第三の相殺戦略(Third Offset Strategy)」のもと、兵力整備を行うことを明らかにしている<sup>41</sup>。

アジア太平洋地域では、上記方針を受けたいくつかの新たな政策が具体化しており、最も早かった動きが、シンガポールへの沿岸海域戦闘艦(Literal Combat Ship: LCS)の配備である。2011年6月のシャングリラ・ダイアログで、ゲイツ前国防長官が意向を表明し<sup>42</sup>、2013年4月、2014年12月にLCS計2隻を配備<sup>43</sup>、2018年までには合計4隻の配備を目指している<sup>44</sup>。また、2015年12月には、アメリカとの2国間防衛協力強化へ向けた新たな合意を結び、最新鋭の対潜哨戒機P-8の配備も実現している<sup>45</sup>。

オーストラリアにおける米海兵隊のローテーション展開もその一つである。2011年11月、オバマ大統領のオーストラリア訪問中に公表された北部ダーウィンへの海兵空陸任務部隊(MAGTAF)展開は、最終的には2500人規模が目標とされており、2012年4月、200人規模で開始された部隊展開は、2014年には1150人規模に拡大している<sup>46</sup>。米豪両国はこのほか、米空軍の展開拡大についても合意している。そして日本とは、2015年の日米防衛協力のための指針(日米ガイドライン)改定に示されるように防衛協力枠組みの強化を図ると同時に、最新兵力の追加配備を進めている。2013年12月には、最新鋭の対潜哨戒機P-8、6機が米軍嘉手納基地に配

<sup>39</sup> T.X. Hammes, “Offshore Control is the Answer,” *Proceedings*, Vol. 138/12/1, 318, December 2012.

<sup>40</sup> Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr., “Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy,” *Naval War College Review* 65, no. 4, Autumn 2012.

<sup>41</sup> “The Defense Innovation Initiative,” U.S. Department of Defense, November 15, 2014, <http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/OSD013411-14.pdf>.

<sup>42</sup> “Secretary of Defense Speech,” U.S. Department of Defense, June 04, 2011, <http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1578>.

<sup>43</sup> “USS Fort Worth Arrives in Singapore,” U.S. Pacific Command News, December 28, 2014.

<sup>44</sup> “US Navy: 4 LCSs to Operate Out of Singapore by 2018,” *Defense news*, February 18, 2015.

<sup>45</sup> “Carter, Singapore Defense Minister Sign Enhanced Defense Cooperation Agreement,” U.S. Pacific Command News, December 08, 2015.

<sup>46</sup> “Dempsey, Australian Defense Chief Discuss Security Issues,” U.S. Pacific Command News, February 23, 2015.

備され<sup>47</sup>、2015年に2隻配備された最新鋭のイージス艦は、2017年までに合計3隻が横須賀基地に追加配備される計画である<sup>48</sup>。アメリカは、アジア太平洋地域における海軍プレゼンスの向上として、2020年までに同地域に展開させる艦艇の割合を現状の5割から6割に引き上げる計画<sup>49</sup>であり、シンガポールへのLCS配備、日本へのイージス艦追加配備はその一環である。また、航空展開兵力の近代化として、新型輸送機MV-22オスプレイ、現在開発中のステルス戦闘機F-35の2017年の日本配備も明らかにされている<sup>50</sup>。その他フィリピンとは、2014年4月、防衛協力強化協定(Enhanced Defense Cooperation Agreement: EDCA)を締結し<sup>51</sup>、共同利用基地へのアクセスの確保、ローテーション部隊展開合意など、防衛協力枠組みの強化を推し進めている。これまでのアジアにおけるアメリカの軍事態勢と言え、朝鮮半島や台湾海峡に着目したものであったが、A2/AD環境を追求する中国とのバランスのため、アメリカの態勢は上述のように、北東アジアからアジア太平洋全域に拡大している<sup>52</sup>。

## イ 国防費の動向

2016年度の国防総省予算によると、ISIL対策、アフガニスタンでの経費等の海外有事行動経費(Overseas Contingency Operations: OCO)は、2001年以降、2008会計年度の1870億ドルをピークに減少し続けており、2016年度は510億ドルに削減されている。さらに、2017年度以降は、270億ドルまで削減される計画が示されている。このように、過去の戦争後の国防費削減と同様に、イラク・アフガニスタン等における有事行動に対する資源配分は明らかに減少していることが分かる<sup>53</sup>。

一方、リバランスに関する資源配分について見てみると、2012年2月に発表された2013会計年度国防総省予算からは、2012年1月に公表され

<sup>47</sup> “First P-8A Poseidons Report for Duty,” U.S. Navy News, December 2, 2013.

<sup>48</sup> “U.S. Navy's Overseas Force Structure Changes Underscore Commitment to the Asia-Pacific,” U.S. Pacific Fleet News, October 16, 2014.

<sup>49</sup> “The US Rebalance Towards the Asia-Pacific: Leon Panetta,” IISS, June 2, 2012, <http://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/sld12-43d9/first-plenary-session-2749/leon-panetta-d67b>.

<sup>50</sup> “Secretary of Defense Speech,” U.S. Department of Defense, December 18, 2012, <http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1742>.

<sup>51</sup> “Enhanced Defense Cooperation Agreement between the Philippines and the United States,” Republic of The Philippines, April 29, 2014, <http://www.gov.ph/2014/04/29/document-enhanced-defense-cooperation-agreement/>.

<sup>52</sup> Tetsuo Kotani, “U.S.-Japan Allied Maritime strategy: Balancing the Rise of Maritime china,” CSIS, April 2014, p. 7.

<sup>53</sup> “DoD Budget Request,” U.S. Department of Defense, <http://comptroller.defense.gov/budgetmaterials/budget2013.aspx>.

た国防戦略指針の方針に基づき、アジア太平洋地域へのリバランスに重点を置いた予算編成としていることが明記されている。これは、2011年2月に作成された2012年度予算までにはなかったものであり、さらに米軍の前方展開に必要な作戦・維持経費（Operation and Maintenance）の解説では、アジア太平洋地域への兵力整備・同地域への投資が筆頭項目として挙げられている<sup>54</sup>。また予算資料には、アジア太平洋地域へ最も能力のある最新兵力を配備する旨が明記されており、質的・量的に前方展開兵力を充実させる方針が読み取れる。上述のシンガポールへLCS・対潜哨戒機P-8の配備、日本への最新鋭イージス艦の追加配備などはそれと合致するものである。

クリントン論文では「アメリカは東南アジアおよびインド洋地域における軍の作戦上のアクセスをいかに拡大し、同盟国やパートナー国との連携を深めるか検討している。」と安全保障上の関与について指摘していた<sup>55</sup>。安全保障面についても、リバランス発表当初の方針に沿って、着実に一定の実績が積み上がっていると見えよう<sup>56</sup>。

### 3 アジア太平洋地域諸国の受けとめ

リバランスの実態を分析する上で、各国のリバランスに対する取組み・評価を理解することは重要である。そこで本章では、アジア太平洋地域における主要10カ国の受けとめを簡単に整理してみる。最初のグループは5つの同盟国、2つ目は4つのパートナー国、そして最後に中国である。

#### (1) アメリカとの同盟国

オーストラリアは、リバランスの発表から4人の首相が就任しており、全員が地域におけるアメリカの役割の活性化を支持している。オバマ大統領によるリバランス公表の際、ギラード（Julia Gillard）前首相は「我々の同盟は、地域における基盤」<sup>57</sup>とし、ジョンストン（David Johnston）

<sup>54</sup> “Operation and Maintenance Overview U.S. Department of Defense, FY 2013 Budget Estimates,” U.S. Department of Defense, [http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2013/fy2013\\_OM\\_Overview.pdf](http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2013/fy2013_OM_Overview.pdf), accessed December 19, 2015.

<sup>55</sup> Clinton, “America’s Pacific Century”

<sup>56</sup> 久保ほか『アジア回帰するアメリカ』、108頁。

<sup>57</sup> “Remarks by President Obama and Prime Minister Gillard,” The White House, November 16, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/16/remarks-president-obama-and-prime-minister-gillard-australia-joint-press>,

前国防大臣は「アメリカは、オーストラリアの国防政策の柱」<sup>58</sup>と述べている。世論調査では、実に74%のオーストラリア国民が、ダーウィンへのアメリカの海兵隊派遣に賛成しており<sup>59</sup>、国内における米豪同盟への支持の厚さが分かる。特に、アボット政権はアメリカだけでなく、日本や他の海洋国家との安全保障分野での協力に力を注いできた。

こうした政府の取組みについては、「アメリカのオーストラリア西部における軍事プレゼンスの拡大は、西岸沿いとインド洋におけるオーストラリアの軍事プレゼンス強化という戦略的利益を生み、政府の計画と軌を一にするもの」という評価がある<sup>60</sup>。

一方で、アメリカのリバランスへの取組みについて、国防省高官が、北部ダーウィンへの部隊展開のペースについて指摘しているように<sup>61</sup>、より迅速な政策実行に対する要求があることも事実である。

日本は、アメリカのリバランスに対する最大の支持国の一つである。安倍政権における積極的平和主義の下、集団的自衛権行使の閣議決定、日米ガイドライン改定、自衛隊の近代化、日米間の機微な案件を取り扱う特定秘密保護法の制定、装備移転三原則の策定といった様々な政策を遂行している<sup>62</sup>。これらの積極的取組みは、日米同盟を強化しリバランスに資するものである<sup>63</sup>。日本のリバランス支持については、2015年の安倍総理の米議会演説、日米首脳による共同声明、日米安全保障協議委員会(「2+2」)における共同記者会見等、様々な場で表明されており<sup>64</sup>、在日米軍再編、また弾道ミサイル監視用レーダTPY-2・イージス艦の追加配備、対潜哨戒機P-8といった最新兵力配備受け入れにも見られるように、主に日本国内における法整備と併せて、在日米軍兵力の近代化も確実に進められている。

accessed January 13, 2016.

<sup>58</sup> “Minister for Defence – Kokoda Foundation Annual Dinner,” Government of Australia, October 31, 2013, <http://www.minister.defence.gov.au/2013/10/31/minister-for-defence-kokoda-foundation-annual-dinner-rydges-hotel-canberra/>, accessed January 13, 2016.

<sup>59</sup> Fergus Hanson, “The Lowy Institute Poll 2012: Public Opinion and Foreign Policy,” Lowy Institute for International Policy, June 5, 2012, <http://www.loyyinstitute.org/publications/lowy-institute-poll-2012-public-opinion-and-for-ign-policy>.

<sup>60</sup> Sam Bateman, “US Marines in Northern Australia: Strategic Benefits with Social Costs”, RSIS Commentaries, November 18, 2011

<sup>61</sup> Peter Jennings, “US alliance: run Forrest, run!,” *The Strategist*, May 1, 2013.

<sup>62</sup> 取り極めの内容は、首相官邸、外務省、防衛省ホームページを参照。

<sup>63</sup> Michael J. Green and Zack Cooper, “Revitalizing the Rebalance: How to Keep U.S. Focus on Asia,” *The Washington Quarterly*; 37:3, Fall 2014, p. 32.

<sup>64</sup> 発言内容については、首相官邸、外務省、防衛省ホームページを参照。

しかし、こうした防衛協力の進展にも関わらず、日本にもリバランスへの懸念の声があると評価されている。日本政府の一部には、アメリカ国内の財政問題がリバランス実施の障害になるのではないかと、また、再び中東へ戦略重点が移ってしまうのではないかとというものである<sup>65</sup>。

韓国も他の同盟国と同様、リバランスの支持を表明しているが、その立ち位置は、中国との政治的・経済的関係拡大のため複雑なものとなっている<sup>66</sup>。北朝鮮の脅威を考慮すれば、盤石なアメリカのコミットメントが欲しいが、対中国戦略と言われるリバランスの支持について明示的に確認されたくないというのが正直なところだ<sup>67</sup>。

実に94%の韓国人が米韓同盟の必要性を認識しているものの、リバランスの支持は、54%に留まっている<sup>68</sup>。対北朝鮮という観点でアメリカと強力な関係を維持する韓国にとってさえ、中国の増大する経済的役割、日本との緊張、そしてアメリカの予算削減が、アメリカのリバランスに対する懸案となっている<sup>69</sup>。

フィリピンは、2012年に中国との緊張が一気に高まってから、積極的にアメリカのリバランスを推進している。ロサリオ(Albert Del Rosario)外務大臣は、能力構築・米比共同活動を通じ確固とした軍事態勢確立の後押しになるとして<sup>70</sup>、米軍のプレゼンス拡大を支持してきた。2014年4月の米軍によるローテーション部隊の展開、フィリピン国内港湾等への更なるアクセスを許可するEDCA合意は、リバランスの大きな成果の一つである。また同合意は、アメリカの地域への影響力行使の足掛かりとなるだけでなく、オーストラリアのケースと同様、フィリピンとしても軍事プレゼンス拡大という戦略的利益を得ることとなった。

米比の安全保障協力はテロ対策を除き、ここ数十年、衰退の一途を辿ってきたが、アメリカは、中国の南シナ海における挑発的行動により、フィ

<sup>65</sup> Sutter et al., "Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability," p. 20.

<sup>66</sup> 中国との関係を示す顕著な例は、2014年7月の習近平主席の韓国訪問である。細部は、次を参照。Jane Perlez, "Chinese President's Visit to South Korea Is Seen as Way to Weaken U.S. Alliances," *The New York Times*, July 2, 2014

<sup>67</sup> Green and Cooper, "Revitalizing the Rebalance," p. 32.

<sup>68</sup> Karl Friedhoff, "South Korean Views on the U.S. Rebalance to Asia," Korea Economic Institute of America, May 8, 2014, p. 3., Jiyeon Kim and Karl Friedhoff, "South Korea in a Changing World: Foreign Affairs," The Asian Institute for Policy Studies, March 2013, p. 8.

<sup>69</sup> Green and Cooper, "Revitalizing the Rebalance," p. 33.

<sup>70</sup> Alexis Romero, "Deal on US Troops' rotational presence unlikely this year," *The Philippine Star*, December 20, 2013.

リピンとの連携強化の必要性を認識し<sup>71</sup>、2012年のスカボロ事案は特に大きな転機となった。フィリピンの領海警備・防衛能力の向上、確たる安全保障協力体制の構築には時間がかかるであろうが、新たな軍事協力やローテーションアクセスは、米比同盟ひいては、アメリカのリバランス強化につながるものである<sup>72</sup>。

タイは、長年に渡るアメリカとの同盟国であり、軍事演習 *Cobra Gold*、*CARAT* をアメリカと定期的実施している。*Cobra Gold* は、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシアも参加する定期的演習であり<sup>73</sup>、*CARAT* は、米海軍・海兵隊が中心となり、シンガポール・フィリピン等の南西アジア諸国と行なう演習である<sup>74</sup>。2012年11月には、オバマ大統領が再選後初の訪問国としてタイを訪問し、パネッタ前国防長官が米タイ軍事同盟を刷新する2012年米タイ軍事同盟共同声明を発表した<sup>75</sup>。

一方でタイは、中国との緊密な関係を維持している。特に経済的結び付きは強く、中国市場と南西アジアを連結する鉄道・道路・電力事業等のインフラ整備に中国の関与は大きく及んでいる。アメリカとの緊密な関係を歓迎するものの、中国との強固な結び付きを犠牲にするまでではないと見られる<sup>76</sup>。

## (2) アメリカのパートナー国

シンガポールのリー (Lee Hsien Loong) 首相は、「アメリカがアジア太平洋地域に関心を持つことを歓迎する。」と述べ<sup>77</sup>、リバランスを歓迎する意向を示した。それを象徴する発表の一つは、LCSの前方展開であり、地域の軍事バランスを取ろうとするシンガポールの動きの一環と見られてい

<sup>71</sup> Renato Cruz De Castro, "The 21st Century Philippine-U.S. Enhanced Defense Cooperation Agreement (EDCA): The Philippines' Policy in Facilitating the Obama Administration's Strategic Pivot to Asia," *The Korean Journal of Defense Analysis* Vol. 26, No. 4, December 2014, p. 432.

<sup>72</sup> Green and Cooper, "Revitalizing the Rebalance," p. 33.

<sup>73</sup> "Pacific in Any Clime and Place," U.S. Marine Corps, <http://www.marforpac.marines.mil/Exercises/Cobra-Gold/>.

<sup>74</sup> "CARAT 2015 Exercise Series Begins in the Philippines," U.S. Pacific Command News, June 22, 2015.

<sup>75</sup> "2012 Joint Vision Statement for the Thai-U.S. Defense Alliance," Department of Defense News, November 15, 2012.

<sup>76</sup> Sutter et al., "Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability," p. 24.

<sup>77</sup> "Singapore Prime Minister Lee Hsien Loong On CNN," CNN, February 6, 2012.

る<sup>78</sup>。それにもかかわらず、シンガポール首脳陣は、中国との関係悪化を避けるため、リバランスを支持する自国の役割を大々的に公表することはない。例えば、リー首相はリバランスを歓迎する一方で、「アメリカには建設的で安定した中国との関係構築を希望する。それは、私達にとって都合が良く、どちらかを選択する必要がないのである。」と述べており<sup>79</sup>、シンガポールは、中国の台頭とのバランスとして強力なアメリカの軍事プレゼンスを評価していると言える<sup>80</sup>。

インドネシアは、クローズドアではアメリカのリバランス支持を表明するも、他のパートナー国と同様、同盟国よりは慎重な立ち位置をとっている<sup>81</sup>。大統領・政府高官は、アメリカは安全保障面だけでなく、政治・経済面全ての分野における積極的関与を推し進めるべきとしている<sup>82</sup>。

ベトナムの見方を一言で言えば、ハイブリッドである。従来から、中国とのバランスのためアメリカとの関係強化のための取組みを続けており、2013年7月には、アメリカとの包括的パートナーシップに合意した<sup>83</sup>。従来、ベトナムは中国を敵に回さないと見られており、「親米・アンチ中国」を公式発表に盛り込まないようにしていたが、中国のオイルリグ設置や2014年5-7月に生じた係争海域への大量の船舶派遣事案を踏まえ、その意向は変化しようとしている<sup>84</sup>。

インドのリバランスに対する見方は、アメリカとの積極的な軍事関係に見られるように基本的に歓迎ムードである。2004年の戦略的パートナーシップ合意、2005年の10カ年防衛フレームワーク、核協力における合意は、二国間関係を象徴するものであろう。一方で、戦略的自律性を重視するインドは<sup>85</sup>、対米一辺倒の外交が対中外交にはマイナスに作動することを十

<sup>78</sup> 久保ほか『アジア回帰するアメリカ』、107頁。

<sup>79</sup> Lally Weymouth, “An interview with Singapore Prime Minister Lee Hsien Loong”, *Washington Post*, March 15, 2013.

<sup>80</sup> Green and Cooper, “Revitalizing the Rebalance,” p. 34.

<sup>81</sup> *Ibid.*, p. 34.

<sup>82</sup> “Natalegawa: Indonesia Wants to ‘Facilitate Conversation’ on Tense South China Sea,” Asia Society, September 19, 2013, <http://asiasociety.org/video/indonesian-foreign-minister-marty-natalegawa-complete>, accessed January 11, 2016.

<sup>83</sup> “Joint Statement by President Barack Obama of the United States of America and President Truong Tan Sang of the Socialist Republic of Vietnam,” The White House, July 25, 2013, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/07/25/joint-statement-president-barack-obama-united-states-america-and-preside>.

<sup>84</sup> Green and Cooper, “Revitalizing the Rebalance,” p. 34.

<sup>85</sup> 堀本武功、「冷戦後のインド外交」『国際問題』No.628、2014年1・2月、48

分に認識していることから<sup>86</sup>、多くのアジア諸国と同様、リバランス歓迎の意向を大々的に公表することには慎重になっている。主要な貿易相手国であり、国境紛争を有し、軍事能力では劣勢に甘んじている中国を不要に刺激することを避けるためである<sup>87</sup>。

### (3) 中国

中国の政府高官や安全保障コミュニティーは、アメリカのリバランスに対し、高まる批判で反応している<sup>88</sup>。アメリカの取組みは、中国の台頭を抑制し、地域におけるアメリカの支配を維持しようとする冷戦時代方式の安全保障同盟、大規模軍事派遣を支持するものであり<sup>89</sup>、さらに、リバランスは中国とのゼロサム的競合を押し進め<sup>90</sup>、新時代の「地政学的対立」<sup>91</sup>へ誘導する可能性があるとも警告している。最も直接的な反応としては、戴秉国前国務院国務委員（外交担当）がクリントン前国務長官に対し、「なぜ、ここから外へ”旋回”しないのか」と大声を上げた批判が挙げられる<sup>92</sup>。また、スカボロ礁事案においてアメリカが中国、フィリピンの仲介を行なった際、中国は、アメリカがリバランスなどと誹り地域諸国を煽ることでフィリピンのような挑発的行為が生まれたと批判している<sup>93</sup>。

中国は、リバランスへの懐疑論を展開する一方で、アメリカとの二国間関係強化の重要性を訴えつつ、A2/AD 環境への投資を推進し、東・南シナ海における近隣諸国への挑発的行動を継続している。アメリカの圧力を回

頁。

<sup>86</sup> 堀本武功、「冷戦後におけるアメリカのアジア政策:米印核協力をめぐって」『ノモス』20、関西大学、2007年6月、19頁。

<sup>87</sup> Sutter et al., “Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability,” p. 25.

<sup>88</sup> Michael D. Swaine, “Chinese Leadership and Elite Responses to U.S. Pacific Pivot,” *China Leadership Monitor* no. 38, 2012, p. 5.

<sup>89</sup> “U.S. will not backtrack on rebalance toward Asia: envoy,” Xinhua News Agency, July 23, 2013.

<sup>90</sup> Zhong Sheng, “Goals of US ‘Return-to-Asia’ strategy questioned,” *People’s Daily*, October 18, 2011.

<sup>91</sup> Zhu Feng, “US Pivot to the Asia-Pacific and Its Impact on Regional Security,” The Tokyo Foundation, June 25, 2012, <http://www.tokyofoundation.org/en/topics/japan-china-next-generation-dialogue/us-pivot-and-its-impact-on-regional-security>.

<sup>92</sup> クリントン『困難な選択 上』、132頁。

<sup>93</sup> Ely Ratner, “Learning the Lessons of Scarborough Reef,” Center for a New American Security, November 21, 2013, <http://www.cnas.org/content/learning-lessons-scarborough-reef#.V2PaTDc69WE>.

避すべく打ち出した「新型大国関係」<sup>94</sup>と称する二国間関係では、相互理解・戦略的信頼の必要性、両国にとって有益な経済的關係、両国の核心的利益と主要な課題の尊重を強調し、A2/AD 環境への投資では、2016年2月、南シナ海パラセル諸島ウッドイー島に対空ミサイル、同3月には対艦巡航ミサイルを配備し、スプラトリー諸島における滑走路建設、レーダ施設建設など、軍事拠点化を急速に推し進め<sup>95</sup>、まさに自身の核心的利益の追求に邁進している。

ウッドイー島への兵力配備は、中国を念頭にした南シナ海の緊張緩和について協議が行なわれた米・ASEAN 首脳会議に時期を併せ行なわれたものであり、アメリカを完全に見くびった行動ともとれる。

戦略(外交・安全保障)、経済(経済・通商分野)を包括するアメリカとの二国間の戦略・経済対話(US-China Strategic and Economic Dialogue: SED)では、一部経済・通商面で進展はあるものの、南シナ海における領有権問題やサイバー問題などに関しては、中国は自国の平和的台頭、主権を主張し、アメリカと実質平行線を辿っている<sup>96</sup>。

#### 4 分析

アジア太平洋地域の成長とダイナミズムの利用が、アメリカの経済的・戦略的利益の中核とクリントン論文で述べられているとおり、アメリカのリバランスの優先課題は、同地域における経済的利益とそれを享受するに必要な政治的安定を確保し、非対称脅威や中国の勢力拡大による地域の不安定化を阻止し、リバランスを進めることによってアジアのみならず国際社会をも主導する地位を維持・確保することである<sup>97</sup>。政策対象の中国を中心に考えると、①域内の緊張を高める中国の現状変更行動を抑止し、②同盟国・パートナー国が不信任を抱かない程度の中強調整により中国に国際ルール遵守を慫慂し、③中国が国際ルールの遵守や国際協力を拒否しない程度に同盟国・パートナー国が中国に対して抱く安全保障上の懸念に対

<sup>94</sup> “China-US Relations in China's Overall Diplomacy in the New Era: On China and US Working Together to Build a New-Type Relationship Between Major Countries,” Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China, July 20, 2012, [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/wjb\\_663304/zzjg\\_663340/bmdyys\\_664814/xwlb\\_664816/t953682.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zzjg_663340/bmdyys_664814/xwlb_664816/t953682.shtml).

<sup>95</sup> 『産経ニュース』2016年3月31日。

<sup>96</sup> 久保ほか『アジア回帰するアメリカ』、30-55頁。

<sup>97</sup> 森本「米国のアジア重視政策と日米同盟」、37頁。

応し、安心を供与するという「二重の安心供与」<sup>98</sup>というべき状況が存在する。サンダースは、このスイートスポットを探し当て、維持することがリバランスの最大の課題であり、最も困難なものであると述べている<sup>99</sup>。これを受けアメリカは、外交・経済・安全保障の各分野において、地域諸国の協力を得ながら上述のように各政策を進めており、中国との間でも、首脳会談、米中戦略・経済対話等を通じ、国際ルール遵守へ向けた協議を継続している。

地域諸国のリバランスに対する受けとめは、中国を除き基本的にアメリカ支持であり、アメリカは同盟国・パートナー国の合意・協力を得ながら、地域におけるプレゼンス向上を図っていると言える。

また、地域諸国の受けとめからも、中国の重要性が伺える。地域諸国と経済的結び付きが深い中国の行動が地域の安全保障上の懸念を生み、それにアメリカを注目させていることは事実である。さらに、地域諸国のアメリカのリーダーシップに対する要求も中国の行動が原因であることが分かる<sup>100</sup>。アメリカの地域における存在感も、中国の反応から推し量ることができるが<sup>101</sup>、中国の東・南シナ海における行動は、アメリカの存在感以上に勢いを増している<sup>102</sup>。アメリカは、日米同盟をはじめとする地域諸国との同盟やパートナー国との安全保障協力を強化し、航行の自由作戦などにより中国の行動に対応してはいるものの、その独善的行動を抑止、またその方向性を変更させているとは言い難い。

しかし、これは中国の如何なる意図も抑止できていないということではない。ラトナーが指摘するように<sup>103</sup>、アメリカの軍事力によりアジア地域における本格的な戦争は抑止され、その可能性は遠のいている。その一方で、中国が行なっているような“グレーゾーン”における係争が地域の不安定をもたらしているのである。

また、米中戦略・経済対話においては、一部経済・通商面で進展はあるものの、肝心の領有権問題などについては平行線を辿っており、現在の国際ルールを遵守させる状況には至っていない。

<sup>98</sup> 森「オバマ政権のリバランスと対中政策」、30、40頁。

<sup>99</sup> Saunders, “China’s Rising Power,” p. 45.

<sup>100</sup> Green and Cooper, “Revitalizing the Rebalance,” p. 41.

<sup>101</sup> クリントン『困難な選択 上』、132頁。戴前國務院國務委員の「なぜ、ここから外へ“旋回”しないのか」との批判から、クリントン前國務長官は「この地域での存在感を強調することに成功した」と述べている。

<sup>102</sup> Michael Green et al., “Asia-Pacific Rebalance 2025 Capabilities, Presence, and Partnerships,” CSIS, January 2016, p. 5.

<sup>103</sup> Ratner, “Learning the Lessons of Scarborough Reef”

CSISの調査によれば、地域諸国の安全保障コミュニティーの51%が「リバランスは正しい政策であるものの、その実施状況は不十分」と回答しており<sup>104</sup>、アメリカ国内では、政府の一貫したアジア地域戦略の欠如も指摘されている<sup>105</sup>。地域諸国の受けとめ及びこうした評価結果は、上述のように、アメリカが中国のグレーゾーンにおける行動を抑止できていない現状、つまり、地域諸国の中国に対する安全保障上の懸念に対応できていない状況と言え、同盟国・パートナー国への安心を十分に供与できていないことを示すものである。

上述のようにアメリカは、リバランスに関し一定の実績を残しつつも、それらは2012年の公表前後に発表した、もしくは既に着手していたものに過ぎない。近年、中国のグレーゾーンにおける独善的行動拡大が継続し、アジアにおける安全保障環境に変化が見られるが、アメリカはリバランスの方針変更や安全保障面における投資拡大など目新しい政策を打つことができていない。中国の「新型大国関係」を掲げた巻き返しもあり、オバマ政権は、2期目を迎えた2013年以降、リバランスの軍事的側面を後退させる発言を繰り返すなど<sup>106</sup>、中国への配慮が見られるのである<sup>107</sup>。これに加え、同年には、国防費を含む予算の強制削減も発動された。中国はアメリカのおかれたこの状況から、ある種の安心を享受していたであろうし、その結果として自らの行動を拡大し続けたと考える。こうした中国の動きには、同時期におけるアメリカの対外政策との強い関連も見られる。2013年以降の南シナ海における岩礁埋め立ての進展は、アメリカのシリア対応(2013年)、クライナ情勢対応(2014年)を見極めた上で、動かないアメリカの足元を見た中国の行動と考えるのが妥当であろう。こうした一連の中国の行動、アメリカの姿勢から、地域諸国の中国に対する安全保障上の懸念に加えアメリカへの不信も蓄積され、同諸国への安心は供与されないのである。

<sup>104</sup> Green and Szechenyi, "Power and Order in Asia," p. 9.

<sup>105</sup> Green et al., "Asia-Pacific Rebalance 2025 Capabilities, Presence, and Partnerships," p. 4.

<sup>106</sup> ヘーゲル国防長官の「リバランスは、第一義的には外交的、経済的、文化的な戦略」、ライス補佐官の「(中国との)新型大国関係を実体化(operationalize)させる」など。"Secretary of Defense Speech," U.S. Department of Defense, June 01, 2013, <http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1785>; "Remarks As Prepared for Delivery by National Security Advisor Susan E. Rice," November 21, 2013, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/11/21/r-remarks-prepared-delivery-national-security-advisor-susan-e-rice>.

<sup>107</sup> Sutter et al., "Balancing Acts: The U.S. Rebalance and Asia-Pacific Stability," p. 29.

以上から、アメリカが安心供与し現在の国際秩序に取り込もうとする中国が、グレーゾーンにおける独善的行動を拡大、地域の安全保障上の懸念を生み出し、その状況に地域諸国が安心出来ていないという状況が見てとれる。“安全保障上の懸念”を中心に、中国への安心供与と同盟国・パートナー国への安心供与が相対する形で存在しており、それらを同時に成立させようとするリバランスは、明らかな構造的問題を抱えていると言えよう。さらに言うと、安心供与しようとする中国自身が、安全保障上の懸念を生起させている現状は、この構造的問題をさらに複雑にしている。地域の不安定化を阻止すべく、アメリカがその懸念を取り除こうとすれば、中国には対中封じ込めと映り、一方放置すれば、同盟国・パートナー国のアメリカへの懸念・不信が蓄積され、アメリカの同地域への関与そのものの土台が揺らぐことになるのである。

こうした現状から、森の指摘する二重の安心供与は成立せず、サンダースの指摘するスイートスポットは存在しないと言わざるを得ない。リバランスに対する悲観論は、こうしたリバランスの構造的問題、そしてそこに行き着いているアメリカの現状を捉えたものと言えよう。

## おわりに

過去 10 年間、中東地域に資源を注いできたアメリカは、リバランスを謳いアジア太平洋地域への関与を強めようとしている。その意図は、同地域の旺盛な経済活力の取り込みとその享受に必要な政治的安定の確保である。しかしながら、アメリカは、自国・地域諸国と強い経済的相互依存関係にある中国のグレーゾーンにおける独善的行動拡大の抑止・阻止、世界秩序への取り込みを進めることができず、同盟国・パートナー国への安心供与が実現できていない。

この状況から、二重の安心供与は成立し得ず、そのスイートスポットも存在しないと結論付けたが、これはあくまで中国がグレーゾーンにおける独善的行動を拡大している現状や地域諸国の受けとめを分析した結果であり、リバランスに対する悲観論を支持するものではないことは付言しておきたい。

本稿では紙幅の関係もあり言及できなかったが、どの程度の成果をもって中国の行動を抑止できているのか、中国や同盟国・パートナー国へ安心供与できているのかについて、詳細な分析が今後行なわれるものと考えてる。

アメリカの対中政策の行く末を楽観視することはできない<sup>108</sup>と指摘されるように、厳しい状況が現に続いている。リバランス推進の方策が種々提案されているが<sup>109</sup>、これについてクーパー（Zack Cooper）は、「残念ながら現政権下において実施される可能性は低く、実現へ向けた具体的な動きは見られない。次期政権に委ねられる可能性が高い。」と分析している<sup>110</sup>。中国が現在の挑発的行動を繰り返せば、今後の米大統領選において対中政策・外交政策が一争点となり得ることもあり、有力候補者が不支持を表明している TPP への対応と併せ、今後注目を要する。

リバランスはアメリカの政策ではあるが、地域諸国の協力なくしては実現出来ない。特に、アメリカと同盟国の安全保障態勢の確立は、中国の軍事力に対するヘッジ、安全保障上の懸念の排除という点でリバランスの成否にとって死活的に重要であり、アジアにおける地域秩序の将来を決する大きな要因とも言えよう<sup>111</sup>。そのためにも、戦略的に重要な位置にある我が国の貢献と防衛努力は、アジア太平洋地域・国際社会の平和と安定にとって極めて重要である<sup>112</sup>ことを念頭に、我々はアメリカとの協力を推し進めていかなければならない。

---

<sup>108</sup> 森「オバマ政権のリバランスと対中政策」、41頁。

<sup>109</sup> たとえば、Green and Cooper, “Revitalizing the Rebalance”を参照。

<sup>110</sup> CSIS クーパー（Zack Cooper）氏、筆者によるインタビュー、2015年12月15日。

<sup>111</sup> 森「オバマ政権のリバランスと対中政策」、39頁。

<sup>112</sup> 森本「米国のアジア重視政策と日米同盟」、42頁。